

【広域ブロック自立施策推進調査】

フォローアップ報告書

調査名		11-2.地域産業の担い手創出のための方策調査	
調査主体	幹事府省(庁)局課名	経済産業省中国経済産業局	
	関係府省(庁)局課名等		
調査地域		中国圏全域	
調査年度		平成20年度	
配分額		10,006千円	
調査概要	調査内容	<p>経済産業省では、農工商連携や地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や販路開拓の支援を行っているが、中国地域の中山間地域においてこのような新事業への取り組みにより自立した地域経済の確立を目指すには、事業実施主体となる企業等が少なく、また、新たな事業に取り組む際の人材やノウハウが不足しているといった解決すべき多くの課題がある。その一方で、地域一体となった取り組みなどにより大きな波及効果をあげている事例も存在する。このため、成功事例の要因等を検証し、中山間地域の活性化につながる地域産業の担い手を創出するうえで、地域において実践可能な人材育成及び産業支援ネットワーク形成の方策を提示した。調査にあたっては、中山間地域市町村に対するアンケート調査、企業・団体等へのヒアリング調査により、実態を把握した。</p>	
	調査結果(成果)	<p>中山間地域市町村へのアンケート調査から産業振興に対する課題とその解決のポイントを明らかにした。また、企業・団体へのヒアリング調査から成功要因を整理するとともにその結果を事例集としてとりまとめた。これらを踏まえ、産業の担い手を育てる仕組みづくり、産業支援人材を育てる仕組みづくり、事業を育てる支援ネットワークづくり、産業の担い手候補を中心に多様な支援人材が集まり語り合い、学びあう場づくりについて、それぞれの事業スキームを提案した。</p>	
	関係する広域地方計画(中間整理(案)等)	中国圏広域地方計画原案第3章第6項「地場産業を創出する地域資源活用プロジェクト」	
		調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化
計画	期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域市町村等の産業振興への取り組み促進 ・地域産業の新たな担い手の確保・育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の担い手及び産業支援人材の育成のためのプログラムの構築、研修による実証を行うための調査を計画
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・中国経済産業局のHPによる調査結果の情報発信。 ・調査報告書で提案された人材育成事業を平成21年度広域的ブロック自立施策等推進調査で具体的な研修事業を試験的に実施し、その成果を評価・検証し、地域の特性やニーズにあった人材育成のプログラムを開発・普及。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回中山間地域の地域産業の担い手及び支援人材育成研修の実施。 ・「木質バイオマス産業人材育成講座in真庭」の開催。
フォローアップ	22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度地域新成長産業創出促進事業(中山間地域等を支えるCB/SB事業者のネットワーク構築事業)の実施(中国経済産業局)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国地域の将来像とそれを実現するための工程表をまとめた「ど真ん中！中国地域経済活性化プロジェクト2020」への記載。 ・中国圏広域地方計画第3章第6項に記述のある「産学官連携」について、産学官連携の組織である協議会(真庭市バイオマスファイナリー事業推進協議会)の設置。 ・第2回中山間地域の地域産業の担い手及び支援人材育成研修の実施。 ・研究開発拠点(真庭バイオマスラボ)の開設。
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイト(「担い手たちの挑戦」)による情報発信。 ・平成23年度地域団体商標制度活用に向けた中山間地域の地域産業活性化推進調査の実施(中国経済産業局)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回中山間地域の担い手育成研修～“食分野の地域資源の発掘～商品開発～ブランド化”を担う人材の育成～を実施。 ・「バイオマス産業人材育成講座in真庭」の開催。
	総括的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・調査目的の達成状況とその要因 今回の調査により把握した産業振興及び人材育成の成功事例の要因等を事例集としてまとめることで、講習テキストとしての使用等、調査結果の一層の普及に繋がった。また、今回の調査結果を踏まえて、平成21年度、22年度、23年度と地域産業の担い手及び産業支援人材の育成のための調査・研修が実施された。 以上のことから、当初の期待された効果は達成されたと考えられる。 ・調査手法の妥当性 国交省、農水省及び経産省が連携して実施し、道の駅活用等について建設的な議論と提案ができたが、調査成果において農業に関する効果的な取組については、十分には網羅できなかった。 	